

アジア経済法令ニュース No.19-06

添付法令資料 1：モロッコの内務省職員の地位に関する特例を定める1967年2月2日付

王室政令第 1173-65 号（目次）

添付法令資料 2：韓国情報通信振興及び融合活性化等に関する特別法（目次）

添付法令資料 3：中国税関加工貿易貨物監督・管理弁法（目次）

添付法令資料 4：国营電力会社 PT. PLN (Persero) の消費者によるルーフトップ太陽光

発電システムの利用に関する2018年11月15日付インドネシア共和国

エネルギー・鉱物資源大臣規程 No.49（目次）

添付法令資料 5：付加価値税法及び付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を

指導する政府の2013年12月18日付第209/2013/ND-CP号議定の

施行を指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019年2月8日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第二十四条第二項第一号の規定に基づき公示する件（経済産業省告示第 21 号）

19.02.05 公布／19.03.05 変更

2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件(国土交通省告示第 126 号及び第 127 号)

19.02.05 公布

3 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 128 号ないし第 156 号）

19.02.06 公布

4 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 26 号）

19.02.07 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 2019年並びに2020年及び2021年の計画期間におけるロシア連邦強制医療保険ファンドの予算に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.433-FZ
- 2 ロシア連邦住宅法典への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.434-FZ
- 3 ロシア連邦住宅法典第46条への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.435-FZ
- 4 住宅公共事業改革促進ファンドに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.436-FZ
公布の日から施行
- 5 医療サービスの区分係数及び価格上昇係数の決定に関して労働に従事していない住民の強制医療保険の保険料金表の算定の額及び手続に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.438-FZ
- 6 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律第29条への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.441-FZ
- 7 ロシア連邦住宅法典第159条及び第160条への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.442-FZ
一部を除き、公布の日から10日経過後に施行
- 8 会計記帳に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2018年11月28日付ロシア連邦法律No.444-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 社会保険、医療保険及び失業保険の分野における電子取引に関して定める議定を合一する合一文書
労働・傷病兵・社会省の2018年12月13日付第5236/VBHN-BLDTBXH号合一文書
- 2 出版法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定を合一する合一文書
情報通信省の2018年12月17日付第04/VBHN-BTTTT号合一文書

第5 韓国

- 1 高等法院部長判事級以上の法官の補職範囲に関する規則一部改正
19.02.01 公布 大法院規則第2831号/同日施行
- 2 軌道運送法施行規則一部改正令
19.02.07 公布 国土交通部令第591号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 INCOME TAX (EXEMPTION OF INTEREST AND OTHER PAYMENTS FOR ECONOMIC AND TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT) (AMENDMENT) NOTIFICATION 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 4 February 2019 and is deemed to have come into operation on 1 January 2019;No.S81/2019

第8 タイ

1 国税免除に関する歳入法典の内容に従い発出する財務省令第 342 (仏暦 2562 年) 号

19.01.18 発布

2 登録拒絶に対する上訴及び申立ての手續に関する仏暦 2562 年(西暦 2019 年)の商標委員会の規則

18.012.12 発布／官報掲載日 (19.01.14) から 60 日経過後に施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

1 モンゴル国と中華人民共和国香港特別行政区との間において 2018 年 3 月 26 日に締結された刑事事件における司法共助に関する協定の批准に関する 2018 年 10 月 26 日付モンゴル国法律

2 モンゴル国政府とドイツ連邦政府との間において 2018 年 6 月 22 日に締結された生物多様性の保護及び気候変動への適応の第 2 期計画の批准に関する 2018 年 10 月 26 日付モンゴル国法律

- 3 モンゴル国とカザフスタン共和国との間において 2018 年 3 月 29 日に締結された犯罪人引渡しに関する協定の批准に関する 2018 年 10 月 26 日付モンゴル国法律
- 4 モンゴル国大フラルの会議の議事規則に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 1 月 18 日付モンゴル国法律
19.01.25 施行
- 5 モンゴル国大フラルに関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 1 月 18 日付モンゴル国法律
19.01.25 施行

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタンにおいて直接投資を行う生産力の協力に係る中国・カザフスタン基金の特定種類の所得の免税に関するカザフスタン共和国政府と中華人民共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2019 年 1 月 8 日付 No.216-VI ZRK
- 2 ユーラシア経済連合に関する 2014 年 5 月 29 日付協定へのキルギス共和国の加盟に関する 2014 年 12 月 23 日付条約への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2019 年 1 月 25 日付 No.221-VI ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのデータの公表に係る制限の解除に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2019 年 2 月 1 日付 No.77/同月 2 日施行
- 2 ソフトウェアの輸出及び輸入に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術開発・通信省、ウズベキスタン共和国対外貿易省、ウズベキスタン共和国通関国家委員会、ウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2019 年 1 月 10 日付情報技術開発・通信省 No.mx-186、対外貿易省 No.1-p、通関国家委員会 No.01-02/15-79 及び中央銀行 No.330-B-2 同年 2 月 4 日法務省登録 No.2549-2/同月 5 日施行
- 3 世界銀行及び国際金融公社の年次報告「Doing Business」におけるウズベキスタン共和国の格付の今後の改良に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領
2019 年 2 月 5 日付 No.PP-4160/同月 6 日施行
- 4 倒産手続の更なる簡略化及び裁判管財人の活動の根本的な改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2019 年 2 月 1 日付 No.PP-4146/同月 2 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 経済及び貿易省（商務省）通知第 6/2019 号通知（概要：小型／中型工業活動を含む工場生産活動の設立時の支援のために 2015 年以降許可した中古機輸入許可を 2019 年に引き続き特別許可する件）

19.01.24 制定

- 2 **意匠法**

19.01.30 制定 2019 年連邦議会法律第 2 号

- 3 **商標法**

19.01.30 制定 2019 年連邦議会法律第 3 号

第 18 添付法令資料

- 1 **モロッコの内務省職員の地位に関する特例を定める 1967 年 2 月 2 日付王室政令第 1173-65 号（目次）**

- 2 **韓国情報通信振興及び融合活性化等に関する特別法（目次）**

- 3 **中国税関加工貿易貨物監督・管理弁法（目次）**

- 4 **国営電力会社 PT. PLN (Persero) の消費者によるルーフトップ太陽光発電システムの利用に関する 2018 年 11 月 15 日付インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣規程 No. 49（目次）**

- 5 **付加価値税法及び付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する政府の 2013 年 12 月 18 日付第 209/2013/ND-CP 号議定の施行を指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル: 越南法令担当

為川 千草 パラリーガル: 韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。